



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	129,690	16.0	8,795	△9.4	10,057	△0.5	6,052	26.3
29年3月期第3四半期	111,840	△9.8	9,705	99.1	10,109	70.4	4,792	—

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 12,377百万円 (204.4%) 29年3月期第3四半期 4,065百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	203.87	203.02
29年3月期第3四半期	159.33	158.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	216,741	169,640	69.8
29年3月期	209,977	161,374	68.2

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 151,318百万円 29年3月期 143,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	12.2	9,600	△27.1	10,900	△20.8	6,500	△3.5	219.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	35,837,230 株	29年3月期	35,837,230 株
30年3月期3Q	6,187,067 株	29年3月期	6,028,845 株
30年3月期3Q	29,689,665 株	29年3月期3Q	30,081,001 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や、雇用所得環境の改善が続くなか個人消費も底堅く推移しており緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資も緩やかな回復傾向にあるなか、2017年12月のFOMCで政策金利の再引き上げが行われました。欧州でも総じて景気は底堅く推移しており、中国では政府の不動産投機抑制策や金融規制強化などを背景に景気減速が懸念されましたが、好調な輸出と堅調な個人消費に支えられ小幅な減速に留まりました。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で増産基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は概ね好調に推移しました。

海外鉄鋼市場は、中国を起点に春先に一旦軟調に転じましたが、中国政府主導による地条鋼の排除や旺盛な中国国内需要に支えられ国際市況は反転、その後上昇基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,296億90百万円（前年同期比178億50百万円増）、営業利益87億95百万円（同9億9百万円減）、経常利益100億57百万円（同51百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益60億52百万円（同12億60百万円増）となりました。

鋼板商品の価格是正に取り組んだことや、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の販売にも一定の進捗があり、増収となりました。損益面では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の利益減およびタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）の悪化により減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は1,208億48百万円、営業利益は86億84百万円であります。

<鋼板業務>

日本におけるひも付き（特定需要家向け）では、販売数量は輸出向けでは減少しましたが、国内向けはめっき・カラーとも堅調で、販売価格の是正もあり増収となりました。店売り（一般流通向け）では、非住宅関連需要が設備投資の増加などで好調に推移した一方、住宅関連は全体として伸び悩み、販売数量は減少しましたが、価格是正に一定の進捗があり増収となりました。

海外では、SYSCO社は、米国の輸入制限発動の懸念が高まったことで期間の終盤にかけて北米向け輸出が減少、欧州向けなどで受注を確保し販売数量は前年同期並みを維持しましたが、台湾国内市況の一時的な停滞もあり利益は減少しました。YSS社は、販売量の増加とともに損益面でも改善しました。PPT社は、価格是正の取り組みにより販売数量は減少し、原材料価格上昇の影響で損益も悪化しました。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、価格競争激化により、「ヨド耐火パネルグランウォール」（以下、グランウォールという。）を除き販売数量が減少し、減収となりました。エクステリア商品では、個人消費の回復を受け物置の販売が回復し、ガレージ、倉庫などの大型商品も好調であったことなどから増収となりました。工事についてはグランウォール採用の大型物件が完工したことなどから増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

②ロール事業

売上高は26億45百万円、営業利益は1億10百万円であります。

鉄鋼向けロールの販売量が減少したことなどから減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は25億93百万円、営業利益は84百万円であります。

民需の取込みに注力しましたが、公共事業物件の動きが低調に推移し減収となりました。

④不動産事業

売上高は7億87百万円、営業利益は5億45百万円であります。
賃貸ビルの新規取得や入居率の向上により増収となりました。

⑤その他事業

売上高は28億16百万円、営業利益は2億56百万円であります。
物資販売事業などの売上が増加したことから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より8億33百万円増加し1,150億22百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(109億88百万円)、商品及び製品の増加(45億88百万円)、受取手形及び売掛金の増加(29億62百万円)、有価証券の増加(25億27百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より59億30百万円増加し1,017億19百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(68億64百万円)、有形固定資産の減少(8億35百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,167億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億63百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より16億15百万円減少し288億33百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少(17億93百万円)、支払手形及び買掛金の増加(18億38百万円)、短期借入金の減少(6億69百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より1億13百万円増加し、182億68百万円となりました。主な要因としては、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の増加(13億60百万円)、長期リース債務の減少(7億18百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は471億1百万円となり、前連結会計年度末より15億2百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より82億66百万円増加し1,696億40百万円となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加(38億69百万円)、利益剰余金の増加(38億24百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国経済減速の懸念、北朝鮮情勢や英国のEU離脱交渉の先行きへの不透明感などのリスク要因はあるものの、全体としては堅調に推移するものと思われま

す。日本経済は、株価上昇に伴う消費者マインドの改善による消費拡大に加え、設備投資も増加が続くと見込まれ、世界的な設備投資の回復を受けた輸出の増加もあり今後も緩やかな回復が期待されます。

鉄鋼市場は、中国の生産能力削減や環境規制の影響を受けて鋼材市況は上昇基調が強まっており、好調な世界経済にも支えられ短期的には堅調に推移するものと思われま

す。日本国内市場でも東京五輪関連の建設工事の本格化や民間設備投資の増加を受けた機械関連需要により鋼材消費の増加が期待されますが、当社グループにおいては、主原料である熱延鋼板や亜鉛の一段高が見込まれる中、損益面で厳しい環境に置かれるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、販売価格の是正に引き続き取り組むとともに、Y S S社の家電製品向け表面処理鋼板の販売強化を目的として2017年11月に設立した上海佑都貿易有限公司(S Y T社)との協働など、最重要課題であるY S S社の軌道乗せに取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,761	29,773
受取手形及び売掛金	41,103	44,066
有価証券	—	2,527
商品及び製品	11,404	15,992
仕掛品	3,457	5,147
原材料及び貯蔵品	10,646	12,292
その他	6,928	5,337
貸倒引当金	△113	△114
流動資産合計	114,188	115,022
固定資産		
有形固定資産	50,888	50,052
無形固定資産		
のれん	10	8
その他	1,416	1,475
無形固定資産合計	1,427	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	42,574	49,439
その他	899	743
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	43,474	50,183
固定資産合計	95,789	101,719
資産合計	209,977	216,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,800	19,638
短期借入金	669	—
未払法人税等	2,770	977
賞与引当金	1,052	842
その他	8,155	7,374
流動負債合計	30,448	28,833
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	70
退職給付に係る負債	8,278	7,799
その他	9,781	10,397
固定負債合計	18,154	18,268
負債合計	48,603	47,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,388	20,396
利益剰余金	95,664	99,489
自己株式	△12,199	△12,683
株主資本合計	127,074	130,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	18,346
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,626	1,624
為替換算調整勘定	1,580	2,157
退職給付に係る調整累計額	△1,516	△1,233
その他の包括利益累計額合計	16,167	20,895
新株予約権	205	226
非支配株主持分	17,927	18,095
純資産合計	161,374	169,640
負債純資産合計	209,977	216,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	111,840	129,690
売上原価	89,447	107,390
売上総利益	22,392	22,299
販売費及び一般管理費	12,687	13,504
営業利益	9,705	8,795
営業外収益		
受取利息	221	306
受取配当金	609	746
持分法による投資利益	201	280
その他	298	443
営業外収益合計	1,330	1,777
営業外費用		
支払利息	129	84
為替差損	241	69
海外出向費用	212	199
PCB処理費用	232	—
調停解決金	—	120
その他	109	40
営業外費用合計	925	514
経常利益	10,109	10,057
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除売却損	64	86
減損損失	740	3
投資有価証券評価損	134	86
関係会社整理損	—	33
特別損失合計	939	209
税金等調整前四半期純利益	9,170	9,872
法人税、住民税及び事業税	2,775	2,445
法人税等調整額	364	227
法人税等合計	3,140	2,673
四半期純利益	6,030	7,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,237	1,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,792	6,052

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,030	7,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,873	3,824
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△5,295	985
退職給付に係る調整額	431	307
持分法適用会社に対する持分相当額	26	60
その他の包括利益合計	△1,964	5,178
四半期包括利益	4,065	12,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,957	10,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△891	1,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,313	2,663	2,664	666	109,307	2,532	111,840	—	111,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	332	332	1,940	2,272	△2,272	—
計	103,313	2,663	2,664	998	109,640	4,472	114,113	△2,272	111,840
セグメント利益	9,514	255	117	494	10,382	269	10,651	△946	9,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△950百万円、セグメント間取引消去4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,848	2,645	2,593	787	126,874	2,816	129,690	—	129,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	331	331	1,992	2,323	△2,323	—
計	120,848	2,645	2,593	1,118	127,206	4,808	132,014	△2,323	129,690
セグメント利益	8,684	110	84	545	9,425	256	9,681	△886	8,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△888百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。